
令和5年度予算の概要及び主な施策

- 1 令和5年度一般会計・特別会計予算額・・・1
- 2 令和5年度一般会計予算の概要・・・・・・・・・・2～4
- 3 令和5年度に実施する主な施策・・・・・・・・・・5～6

令和5年度一般会計・特別会計予算額

一般会計	155億4,316万5千円 [対前年度比4.2%増]
国民健康保険事業特別会計	48億8,394万9千円 [対前年度比2.5%減]
後期高齢者医療特別会計	8億2,038万5千円 [対前年度比5.5%増]
介護保険特別会計	41億6,323万9千円 [対前年度比0.6%増]
墓地事業特別会計	4,089万5千円 [対前年度比3.2%減]
下水道事業会計	24億8,632万3千円 [対前年度比14.9%増]
<hr/>	
総 額	279億3,795万6千円 【対前年度比3.3%増】

令和5年度一般会計予算の概要

1. 対前年度比較

(単位：千円、%)

\		令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減率
歳入歳出予算総額		15,543,165	14,918,625	4.2
投資的経費		1,556,905	1,134,553	37.2
主な 基金 繰入 額	公共施設整備基金	280,000	257,000	8.9
	財政調整基金	440,000	291,000	51.2
	減債基金	200,000	200,000	—
	くまとりふるさと 応援基金	540,000	435,000	24.1

2. 予算の特徴

【全般】

令和5年度当初予算については、その規模は15,543,165千円で、前年度当初予算と比べ、624,540千円、4.2%の増加となっている。

増加の内訳については、歳出において、補助費等で118,081千円、投資的経費で422,352千円増加したことなどにより、歳出全体としては、624,540千円の増加となっている。

歳入においては、町民税や固定資産税などの町税が、前年度と比較して一定増加している。また、国の地方財政計画の見通し等により、地方消費税交付金や地方交付税が増加している一方で、臨時財政対策債が大幅に減少している。

その結果、歳出の増加が歳入を上回り、その財源不足に対応するため、財政調整基金などから繰入れを行うことで、収支の均衡を図っている。

歳入歳出の主な内容は以下のとおりである。

【歳入】

- ① 町税については、町民税において、個人住民税が対前年度比18,883千円、0.9%の増加、法人住民税が対前年度比17,374千円、18.4%の増加となっている。

また、固定資産税については、対前年度比65,831千円、4.3%の増加となっており、

軽自動車税については、対前年度比 7,283 千円、5.9%の増加となっている。その結果、町税全体では、対前年度比 116,734 千円、2.9%の増加となっている。

- ② 地方交付税については、地方財政計画の見通し等を踏まえつつ、前年度実績及び税收等の影響を加味し、対前年度比 178,000 千円、5.4%の増加、その代替的性格を持つ臨時財政対策債については、対前年度比 256,000 千円、72.7%の減少となっている。
- ③ 国庫・府支出金については、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫負担金や学校施設など投資的事業に係る国庫補助金が減少した一方で、社会保障関連経費に係る国・府負担金や公民館・町民会館整備事業に係る国庫補助金が増加したことなどにより、対前年度比 201,883 千円、5.5%の増加となっている。
- ④ 繰入金については、計画的に投資的事業を実施するための財源として公共施設整備基金繰入金を 280,000 千円、公債費に充当する減債基金繰入金を 200,000 千円計上している。また、その他一般財源不足に対応するため、財政調整基金繰入金を 440,000 千円計上したことに加え、教育・子育てなどに充当するために、くまとりふるさと応援基金繰入金を 540,000 千円計上している。

【歳出】

- ① 人件費については、定年延長に伴う退職手当の減などにより、対前年度比 34,440 千円、1.1%の減少となっている。
- ② 扶助費については、施設型給付費や子ども医療費の増などにより、対前年度比 11,975 千円、0.3%の増加となっている。
- ③ 物件費については、昨今の物価高騰の影響を強く受け、光熱水費などが増加しているものの、電子計算システム改修や小学校設置の大型モニター更新の減などにより、対前年度比 59,114 千円、2.3%の減少となっている。
- ④ 補助費については、保育事業補助金や出産・子育て応援給付金の増などにより対前年度比 118,081 千円、7.9%の増加となっている。
- ⑤ 投資的経費については、主に、

○公民館・町民会館施設整備工事等	491,086 千円
○環境センター監視制御システム更新等	63,822 千円
○（仮称）大久保中 14 号線歩道整備工事等	35,000 千円
○奥山雨山自然公園施設更新工事	39,000 千円
○総合体育館非構造部材耐震改修設計業務	36,523 千円
○ヨシ池・馬谷池耐震対策測量基本設計業務	29,367 千円
○座頭原線測量設計業務	16,500 千円
○老人憩の家併設地区集会所耐震診断	7,821 千円

などを計上している。

3. 歳入の主な増減

(単位：千円、%)

項目	令和5年度予算額	令和4年度予算額	増減額	増減率
町 税	4,198,523	4,081,789	116,734	2.9
地方交付税	3,477,000	3,299,000	178,000	5.4
国庫・府支出金	3,850,200	3,648,317	201,883	5.5
繰入金	1,484,098	1,223,637	260,461	21.3
町 債	600,300	856,900	△256,600	△29.9

4. 歳出の主な増減

①目的別

(単位：千円、%)

項目	令和5年度予算額	令和4年度予算額	増減額	増減率
総務費	1,623,238	1,717,314	△94,076	△5.5
民生費	6,711,760	6,512,936	198,824	3.1
衛生費	1,608,103	1,662,515	△54,412	△3.3
土木費	1,388,266	1,086,229	302,037	27.8
教育費	2,221,679	2,081,911	139,768	6.7
公債費	895,541	848,626	46,915	5.5

②性質別

(単位：千円、%)

項目	令和5年度予算額	令和4年度予算額	増減額	増減率
人件費	3,147,182	3,181,622	△34,440	△1.1
扶助費	3,614,814	3,602,839	11,975	0.3
公債費	895,541	848,626	46,915	5.5
物件費	2,551,329	2,610,443	△59,114	△2.3
維持補修費	252,210	169,011	83,199	49.2
補助費等	1,604,088	1,486,007	118,081	7.9
繰出金	1,802,182	1,710,632	91,550	5.4
投資的経費	1,556,905	1,134,553	422,352	37.2

令和5年度に実施する主な施策

急速なペースで進む人口減少・少子高齢化、気候変動問題など、社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら、二期目4年間の集大成として、まちづくりの基本として位置付けてきた「安全・安心」、子どもから高齢者まで、永く楽しく日々を送り続けることができるまちづくりを、より一層推進する。

とりわけ、令和5年度は、持続可能な行財政運営に努めながら、『地域共生社会の推進』・『子育て支援（少子化対策）の推進』・『スマートシティ化（DX）の推進』・『カーボンニュートラルの実現に向けた取組（GX）の推進』に重点的に取り組む。

※事業名称及び事業費については、予算書の事業別予算額とは一致しない場合がある。

1. 公民館・町民会館整備事業【610,171千円】※工事費総額約15億1,700万円

公民館・町民会館整備工事費【484,251千円】、備品購入費【113,179千円】（フルコンサートグランドピアノ等）など

令和6年4月リニューアルオープン予定。

【計画概要】

公民館・町民会館の町民会館ホール部分を解体し、町道野田泉佐野線を挟んで、公民館と正対する位置に、町民会館ホールを新築する。公民館は大規模改修を実施。

(1) 町民会館ホール（解体、新築）

- ・音響性能を重視したホール
- ・客席380席（現ホール327席から53席増）
- ・舞台は幅14.6m、奥行7.6m（現ホール幅10m、奥行5.7m）
- ・環境への配慮（太陽光発電設備の設置、省エネに配慮した複層ガラスの採用、雨水利用のための貯水タンクの設置、放射熱抑制のための駐車場部分の透水性コンクリート舗装の採用等）

(2) 公民館（大規模改修）

- ・誰もが気軽に立ち寄りやすいよう、1階に文化・交流ラウンジ（オープンスペース）を設置。
- ・住民ニーズを踏まえた諸室の整備（自習室、和室兼茶室、料理室、創作室、講義室、壁面鏡を備えたフローリング仕様の貸室 など）
- ・長寿命化工事の実施、除却する町民会館ホール跡地にエレベーター棟を増築。

2. 『子育て・教育施策の拡充』

(1) 第2子保育料の無償化事業【19,040千円（拡充分）】

※町の保育料の歳入減、民間認定こども園への減収補填の総額
子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、国の少子化対策に先駆けた取組として、令和5年9月から、同一世帯で、保育所及び認定こども園に入所している第2子の保育料を、半額から無償とすることで、平均で年間約19万円の負担軽減を図る。

(2) 保育ICT化事業【18,656千円】

①全町立保育所（3箇所）に、子どもの登降園管理や保護者との連絡などがより円滑にできる、保育所運営に係る業務支援システムを導入し、保護者の利便性の向上を図る。【13,607千円】

②全町立保育所内に子ども見守りカメラ（計34台）を設置し、不審者侵入の未然防止や保育士の子ども見守りを補完する。また、同様にカメラを設置する町内の民間園（6園）に対しては設置費用への補助（上限500千円/園）を行う。【5,049千円】

(3) 子育て支援アプリ拡張事業【8,195千円】

子育て支援情報の発信を通じ、子育てと仕事の両立を支援するとともに、記録を共有して子どもの成長の喜びを感じてもらえるよう、子育て支援アプリ「くまっ子ナビ」の機能拡張として、乳幼児集団健診時の問診や健康記録のデジタル化ができる「乳幼児集団健診支援システム」を導入するとともに、同アプリ内にオンライン相談に関するバナーを設置する。

(4) スクールソーシャルワーカー配置事業【25,151千円（うち拡充分:6,271千円）】

順次拡充してきたスクールソーシャルワーカーを2名増員し、町立の全小中学校に1名ずつ配置（合計8名）することにより、子どもを取りまく様々な問題に対して多面的に支援するとともに、教員の負担を軽減する。

3. カーボンニュートラル推進事業【3,054千円】

カーボンニュートラルに関する取組事例や、国等の支援情報などを一元化した特設サイトの開設、関連イベントの実施、マイボトルの配付等により、地域カーボンニュートラルへの機運を醸成する。

4. 『安全・安心』なまちづくり

(1) 防犯事業【9,882千円】

全国的にこれまでなかったような凶悪犯罪が多発する中、犯罪抑止効果の高い防犯カメラを大幅に増設する。（103台⇒150台 ※31.3%増） など

(2) 防災事業【3,893千円】

地域防災力向上のため、避難所運営などの中核的な役割を担う女性防災士を新たに50人育成する。 など

(3) 交通安全施設整備事業【22,040千円】

信号機のない横断歩道への「横断者注意喚起灯」の設置（2箇所）、路側帯のカラー化。 など